

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント  
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富士本 淳  
 (氏名) 麻野 憲志  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5530-3055  
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	86,760	△12.5	24,650	△31.3	23,626	△47.3	9,409	△65.7
25年3月期	99,182	32.5	35,897	36.2	44,873	34.5	27,449	△12.5

(注) 包括利益 26年3月期 32,231百万円 (△13.7%) 25年3月期 37,336百万円 (35.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	128.23	128.15	5.3	10.1	28.4
25年3月期	372.84	—	18.7	24.3	36.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 5,636百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	248,833	194,314	77.5	2,629.13
25年3月期	218,197	163,393	74.5	2,216.09

(参考) 自己資本 26年3月期 192,935百万円 25年3月期 162,624百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,990	△26,984	△3,860	28,743
25年3月期	28,088	△22,060	△3,213	52,778

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	3,669	13.4	2.5
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,834	19.5	1.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の配当予想については未定としております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	36.7	8,500	60.2	8,000	90.1	3,650	443.5	49.74
通期	97,000	11.8	21,000	△14.8	20,000	△15.3	9,000	△4.4	122.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	80,195,000 株	25年3月期	80,195,000 株
26年3月期	6,811,154 株	25年3月期	6,811,154 株
26年3月期	73,383,846 株	25年3月期	73,622,091 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	85,984	△12.5	25,255	△29.5	26,348	△30.5	14,576	△35.1
25年3月期	98,243	33.5	35,818	43.2	37,889	47.9	22,453	△16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	198.64	198.52
25年3月期	304.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	173,714	134,861	77.6	1,837.44
25年3月期	167,836	121,718	72.5	1,658.35

(参考) 自己資本 26年3月期 134,838百万円 25年3月期 121,696百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	15
4. 会計処理基準に関する事項 .....	16
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ事業においては、本年1月にパチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～絆』を、2月にはパチスロ機『アナザーゴッドハーデス～奪われたZEUSver.ー』を市場投入し、当連結会計年度における新規投入タイトルは合計で6タイトルとなりました。その他、パチスロシミュレーターアプリの配信などを行い、当連結会計年度における売上高は86,760百万円（前年同期比 12.5%減）、営業利益は24,650百万円（前年同期比 31.3%減）、経常利益は23,626百万円（前年同期比 47.3%減）、当期純利益は9,409百万円（前年同期比 65.7%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

#### ①パチスロ・パチンコ事業

当連結会計年度においては、パチスロ機6タイトルを市場投入いたしました。

本年1月にはパチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～絆』を市場投入しました。当タイトルは、2012年の市場導入後、ユーザーから絶大な支持を受け、現在も非常に高い稼働を維持しているパチスロ機「バジリスク～甲賀忍法帖～Ⅱ」の後継機で、従来のゲーム性を引き継ぎつつ、現在の市場を牽引しているAT機能を搭載したパチスロ機です。

また、本年2月にはパチスロ機『アナザーゴッドハーデス～奪われたZEUSver.ー』を市場投入しました。当タイトルは、当社グループの人気のミリオンゴッドシリーズで、2013年に販売し人気を博した「ミリオンゴッド～神々の系譜～ZEUS ver.」と対をなす機種として開発しました。従来の特性を搭載しつつ、“MAXパワーAT機”として、これまでとは一線を画すゲーム性を構築し、新たなる世界観を表現したパチスロ機です。

前述の2タイトルおよび昨年末に導入したパチスロ機『 SLOT魔法少女まどか☆マギカ』は、いずれも好評をいただき、ホールでの稼働を牽引しております。

以上の結果、当連結会計年度のパチスロ機の導入台数は約215千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は83,444百万円（前年同期比 13.3%減）、セグメント利益は35,418百万円（前年同期比 22.5%減）となりました。

#### ②その他

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『緑ドン～キラメキ！炎のオーロラ伝説～』、『バジリスク～甲賀忍法帖～絆』および『アナザーゴッドハーデス～奪われたZEUSver.ー』のシミュレーターアプリをAppStoreやGooglePlayにて配信いたしました。いずれも有料アプリの人気ランキングで1位を獲得し、現在もランキング上位を維持するなど、好評をいただいております。

また、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」においては、本年4月1日にリニューアルいたしました。今回のリニューアルでは、シミュレーターアプリとユニバ王国がより緊密に連動することで、さまざまなイベントを開催できるようになったほか、アイテムを駆使して遊技機シミュレーターを今まで以上にお楽しみいただけるようになりました。

日本最大のパチスロ・パチンコ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、スカパー放送事業におけるSD放送からHD放送への移行を完了いたしました。また、サイマル放送事業においては、2013年7月にケーブルテレビ最大手J:COMへの配信を開始した結果、前年度に比べ約61%の増収となりました。コンテンツ配信事業においては、フィーチャーフォンのシェア縮小に伴い売上は若干減少しましたが、引き続きユーザーからの支持を受け、Gyaoストア年間売上ランキングでは「嵐・梅屋のスロッターズ☆ジャーニー」がパチンコ・パチスロ部門で2年連続1位を獲得しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は、3,352百万円（前年同期比 10.6%増）、セグメント損失は2,385百万円（前年同期 セグメント損失1,216百万円）となりました。

(次期の見通し)

①パチスロ・パチンコ事業

平成27年3月期の第1弾として、4月にパチスロ機『緑ドンVIVA2』の市場投入を行いました。当タイトルは、2010年の市場導入後人気を博したパチスロ機『緑ドンVIVA! 情熱南米編』の正統後継機で、同タイトルの画期的なゲーム性や仕様を継承し、さらに発展した新機能を搭載した、どのユーザー層に対しても訴求力のあるオールマイティなパチスロ機となっております。

また、4月に販売活動を開始したパチスロ機『B-MAX』は、“リバイバル”をテーマとして“復刻機”や“技術介入機”など、パチスロの原点に立ち返った機種を開発するプロジェクト「A PROJECT」の第2弾です。当タイトルは、1998年に発売し、当時主流であった多彩なリーチ目とビッグボーナス中の技術介入というゲーム性により人気を博したパチスロ機『B-MAX』の後継機にあたり、当時のゲーム性に新たに知識介入要素を搭載し、ユーザーの追求心・探究心を刺激するパチスロ機です。

平成27年3月期は、パチスロ機『緑ドンVIVA2』の発売を皮切りに、通期でパチスロ機22万台の市場導入を計画しております。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き、ユーザーの皆さまに高品質なシミュレーターアプリを提供できるよう研究開発を進めてまいります。

また、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」においては、リニューアル後も年4回の機能追加を予定しており、サイトの充実を図るとともにアプリコンテンツも続々投入していく予定です。今後もよりユーザーの皆さまからの支持を頂けるようなサイト運営を行ってまいります。

日本最大のパチスロ・パチンコ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社は、組織改編を行うなど番組制作体制の強化を図り、放送事業およびコンテンツ配信事業において、ユーザーの皆さまからのさらなる支持を頂けるような番組制作に取り組んでおります。また、ケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新規スキームによる番組制作も行っております。

また、当社グループがフィリピンで開発しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」の建設工事の進捗としては、現在、カジノフロアを含むホテル・タワーを手掛けており、5階床部分まで躯体が立ち上がっております。日々4千人にも及ぶ作業員が建設工事に携わり、着実に開発を進めております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産の額は、受取手形及び売掛金が8,175百万円、航空機が5,976百万円、建設仮勘定が14,772百万円、投資有価証券が6,605百万円増加したこと、現金及び預金が17,591百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30,635百万円増加の248,833百万円となりました。

当連結会計年度における負債の額は、支払手形及び買掛金が4,258百万円、短期借入金が6,918百万円増加したこと、未払法人税等が8,200百万円、長期借入金が4,676百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ285百万円減少の54,518百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の額は、利益剰余金が8,085百万円、株価や為替などの変動から生じるその他の包括利益累計額が22,224百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30,921百万円増加の194,314百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は28,743百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,990百万円の収入（前年同期28,088百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益20,442百万円（前年同期43,133百万円）計上したことに加え、仕入債務の増加額4,249百万円、売上債権の増加額△8,659百万円及び法人税等の支払額△16,586百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、26,984百万円の支出（前年同期22,060百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出△26,007百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,860百万円の支出（前年同期3,213百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の純増額5,885百万円及び長期借入金の返済による支出△5,781百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	86.4	86.0	74.5	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.3	90.8	62.7	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	322.3	187.3	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを、基本方針としております。

なお、平成26年3月期の配当につきましては、当期の業績と当社の状況を総合的に判断し、期末の配当金を1株当たり25円とさせていただきます。また、平成27年3月期の配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定したく、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノリゾート事業を進めていくため、用地を取得済みであり、営業認可に向けた具体的な手続きを進めているところであります。また、経済特区認定・外資規制の解除も得ており、今後も設備投資を進めてまいります。当事業については、海外で行う事業となるため、現地の事業環境の変化などにより、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

③為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ウィン・リゾーツ社との係争について

当社グループは、ウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）と係争中であり、係争の結果及び将来確定されうる事実によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える場合があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル総合エンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」創りに貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には、パチスロ・パチンコ機の企画・開発・製造・販売を行うメーカーとして、ユーザーの皆さまに「楽しい！」を提供してまいります。また、海外においてカジノを含めた統合型リゾートの開発をしていくことで、多数の旅行者へ魅力あふれる総合的な「エンターテインメント」を通じて、世界中の皆様を魅了してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

パチスロ・パチンコ事業においては、市場調査と営業体制のさらなる強化を図るとともに、市場ニーズにマッチしたパチスロ・パチンコ機を提供することで販売台数を確保し、市場シェアNo. 1の地位を獲得いたします。また、業務効率の向上による筋肉質な経営体制を築き、安定的な黒字体質の構築を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業であるパチスロ・パチンコ事業においては、市場の情報を開発に活かし、ホールへ市場ニーズにマッチしたパチスロ・パチンコ機の提供を継続して行うことにより、市場シェアの確保・拡大を図ってまいります。

また、当社グループは、フィリピンにおいてカジノリゾートプロジェクトを推進しておりますが、中国を中心としたアジア諸国からの観光客を取り込み、世界でも有数の最高級カジノリゾートを築くべく邁進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ市場においては、ユーザーにとって魅力のある出玉性能と多種多様なゲーム性を持つART機能を搭載したパチスロ機に加えて、新たにAT機能を搭載したパチスロ機が加わり、設置台数は増加傾向にあります。

集客力あるパチスロ機はホール経営の貢献度が高くなっており、今後も増加傾向がさらに進むと考えられ、当社グループは様々な工夫と、新しい技術を積極的に取り入れることによって、性能が優れ、魅力あふれる機械の提供を引き続き行ってまいります。

#### ②特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許申請書類の標準化などによって、より多くの優れた発明の権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、申請書類の内容を充実させ、出願数に対する登録数の割合の向上を図ってまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較しても極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使を強力に推進してまいります。

#### ③カジノリゾート事業

当社グループは、今後の成長エリアをアジアに求め、国を挙げて観光業を推進するフィリピンでのカジノリゾートの開発計画を進めており、当社グループは引き続きこの事業を着実に進展させ、将来の収益につなげてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

#### 1. 関連当事者との取引についての基本方針

関連当事者と取引を行う際の条件及び決定方針等については一般的な取引先と同様の条件となる様、特別の注意を払っております。

#### 2. 支配株主と取引を行う場合における少数株主保護の方策に関する指針

支配株主等と取引を行う際は、市場価格を勘案の上、少数株主の利益が毀損されないよう慎重に検討・対処することとし、必要に応じて、支配株主等との間に利害関係を有しない者からの意見の入手や、弁護士への相談、第三者機関への評価の依頼を行うことにより、一般の取引と同様の適正公平な取引とすることとしております。



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,372	46,781
受取手形及び売掛金	11,694	19,869
有価証券	116	138
商品及び製品	545	688
仕掛品	5,352	7,795
原材料及び貯蔵品	19,206	17,501
繰延税金資産	1,806	990
その他	6,844	4,170
貸倒引当金	△83	△23
流動資産合計	109,856	97,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,567	14,990
減価償却累計額	△5,126	△5,707
建物及び構築物 (純額)	4,441	9,282
機械装置及び運搬具	4,257	3,372
減価償却累計額	△3,303	△2,543
機械装置及び運搬具 (純額)	954	828
航空機	—	5,976
減価償却累計額	—	—
航空機 (純額)	—	5,976
貸与資産	1,182	1,006
減価償却累計額	△1,118	△1,003
貸与資産 (純額)	64	3
土地	35,841	39,834
建設仮勘定	15,605	30,378
その他	8,812	11,345
減価償却累計額	△7,184	△7,827
その他 (純額)	1,628	3,517
有形固定資産合計	58,535	89,822
無形固定資産		
その他	617	1,515
無形固定資産合計	617	1,515
投資その他の資産		
投資有価証券	42,526	49,131
長期貸付金	140	135
敷金及び保証金	1,645	1,841
破産更生債権等	1,817	1,812
長期未収入金	1,224	1,447
長期預け金	4,332	5,268
その他	576	3,065
貸倒引当金	△3,074	△3,119
投資その他の資産合計	49,188	59,582
固定資産合計	108,341	150,920
資産合計	218,197	248,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,869	18,128
短期借入金	9,132	16,051
1年内返済予定の長期借入金	811	344
1年内償還予定の社債	2,060	1,640
未払金	1,771	4,228
未払法人税等	15,994	7,793
未払消費税等	843	243
賞与引当金	215	233
その他	2,479	3,861
流動負債合計	47,176	52,524
固定負債		
社債	2,140	500
長期借入金	4,676	—
資産除去債務	185	371
その他	625	1,122
固定負債合計	7,627	1,994
負債合計	54,804	54,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	187,616	195,701
自己株式	△14,296	△14,296
株主資本合計	184,269	192,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	51
為替換算調整勘定	△21,593	528
その他の包括利益累計額合計	△21,644	580
新株予約権	22	22
少数株主持分	745	1,356
純資産合計	163,393	194,314
負債純資産合計	218,197	248,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	99,182	86,760
売上原価	42,627	38,900
売上総利益	56,554	47,860
販売費及び一般管理費	20,657	23,210
営業利益	35,897	24,650
営業外収益		
受取利息	54	313
受取配当金	54	77
為替差益	3,227	—
持分法による投資利益	5,636	—
その他	249	88
営業外収益合計	9,223	479
営業外費用		
支払利息	147	471
株式交付費	51	—
支払手数料	34	217
為替差損	—	740
その他	15	72
営業外費用合計	248	1,503
経常利益	44,873	23,626
特別利益		
投資有価証券売却益	—	635
関係会社株式売却益	326	36
持分変動利益	503	—
その他	16	6
特別利益合計	847	677
特別損失		
固定資産除却損	8	146
投資有価証券評価損	55	562
たな卸資産処分損	—	2,976
訴訟和解金	36	—
不正関連損失	263	—
海外事業損失引当金繰入額	2,222	—
その他	0	176
特別損失合計	2,587	3,861
税金等調整前当期純利益	43,133	20,442
法人税、住民税及び事業税	16,066	9,128
法人税等調整額	△196	1,307
法人税等合計	15,870	10,435
少数株主損益調整前当期純利益	27,263	10,006
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△186	597
当期純利益	27,449	9,409

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,263	10,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	102
為替換算調整勘定	10,075	22,121
持分法適用会社に対する持分相当額	56	—
その他の包括利益合計	10,073	22,224
包括利益	37,336	32,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,522	31,634
少数株主に係る包括利益	△186	597

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	10,852	164,036	△12,763	162,223
当期変動額					
剰余金の配当			△2,229		△2,229
剰余金の配当(中間配当)			△2,201		△2,201
当期純利益			27,449		27,449
自己株式の取得				△1,532	△1,532
連結範囲の変動			△16		△16
持分法の適用範囲の変動			577		577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	23,579	△1,532	22,046
当期末残高	98	10,852	187,616	△14,296	184,269

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△16	△31,701	△31,718	22	808	131,336
当期変動額						
剰余金の配当						△2,229
剰余金の配当(中間配当)						△2,201
当期純利益						27,449
自己株式の取得						△1,532
連結範囲の変動						△16
持分法の適用範囲の変動						577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	10,108	10,073	△0	△62	10,010
当期変動額合計	△35	10,108	10,073	△0	△62	32,057
当期末残高	△51	△21,593	△21,644	22	745	163,393

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	10,852	187,616	△14,296	184,269
当期変動額					
剰余金の配当			△1,467		△1,467
当期純利益			9,409		9,409
連結範囲の変動			143		143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,085	—	8,085
当期末残高	98	10,852	195,701	△14,296	192,355

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△51	△21,593	△21,644	22	745	163,393
当期変動額						
剰余金の配当						△1,467
当期純利益						9,409
連結範囲の変動						143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	22,121	22,224	△0	610	22,835
当期変動額合計	102	22,121	22,224	△0	610	30,921
当期末残高	51	528	580	22	1,356	194,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43,133	20,442
減価償却費	2,113	2,044
のれん償却額	49	—
固定資産除却損	8	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△635
関係会社株式売却損益 (△は益)	△326	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	562
不正関連損失	263	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	981	△110
海外事業損失引当金繰入額	2,222	—
受取利息及び受取配当金	△109	△390
支払利息	147	471
為替差損益 (△は益)	△3,137	△502
持分法による投資損益 (△は益)	△5,636	—
持分変動損益 (△は益)	△503	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,099	△8,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,302	△1,401
未収入金の増減額 (△は増加)	162	△172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△225	△931
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△33	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,045	4,249
未払金の増減額 (△は減少)	466	637
前受金の増減額 (△は減少)	32	39
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,379	354
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	474	3,077
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,182	261
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2	△4
その他	199	192
小計	29,443	19,657
利息及び配当金の受取額	109	390
利息の支払額	△150	△471
法人税等の支払額	△1,313	△16,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,088	2,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△7,556
有形固定資産の取得による支出	△11,434	△26,007
有形固定資産の売却による収入	9	27
無形固定資産の取得による支出	△621	△560
無形固定資産の売却による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△1,505	△9
投資有価証券の売却による収入	—	2,591
子会社株式の取得による支出	△1,234	△273
子会社株式の売却による収入	450	50
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△24
敷金及び保証金の回収による収入	57	47
預け金の増減額 (△は増加)	△7,854	4,737
その他	75	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,060	△26,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,809	5,885
長期借入れによる収入	3,909	—
長期借入金の返済による支出	△936	△5,781
社債の償還による支出	△2,060	△2,060
配当金の支払額	△4,430	△1,467
自己株式の取得による支出	△1,532	—
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△6,973	△471
その他	△0	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,213	△3,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,383	3,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,197	△24,033
現金及び現金同等物の期首残高	46,408	52,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	52,778	28,743



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当連結会計年度より、TIGER RESORTS PROPERTY MANAGEMENT INCORPORATEDは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、従来、連結子会社であったMolly Investments Coöperatieve U.A.は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・製品・原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 当社及び国内連結子会社

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 6年～15年

② 海外連結子会社

主として定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 当社及び国内連結子会社

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

② 海外連結子会社

定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 海外事業損失引当金

将来の海外事業に係る損失に備えて、損失見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」という)取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc.をウィン・リゾート社の株主として不適任であるとし、Aruze USA Inc.が保有するウィン・リゾート社株式(24,549,222株、発行済株式に対する持分割合:当時19.66%)を、ウィン・リゾート社の定款の規定に基づき償還することに賛成しました(下記のとおり、Aruze USA Inc.は、当該規定及び当該行為が無効であることの宣言的救済を裁判所に求めています)。ウィン・リゾート社は、当該償還の対価として、Aruze USA Inc.に対し、同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を発行しました。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc.に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc.は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めています。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。さらに、ディスカバリーは、2013年5月2日から2014年5月2日までの間、裁判所の命令により大部分停止されていました。2014年5月2日、裁判所は、合衆国政府によるディスカバリー停止の再延長申立を退ける一方、追加のディスカバリーについては、合衆国政府が、継続中の捜査に支障を及ぼすとの理由で異議を申し立てられるよう、事前に合衆国政府に見せるよう命じました。また、裁判所は、ディスカバリー完了に向けてのスケジュールや正式審理の期日を確定しませんでした。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しがつかない状況であり、当社においては予測予断を持って判断を行わず、判決が出た時点で、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております(なお、判決に対しては上訴がなされる可能性があります)。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、前連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

また、ウィン・リゾート社が長期受取手形に対する受取利息として、2013年2月14日付(現地時間)で38,728,852.63ドル、2014年2月13日付(現地時間)で38,728,852.63ドルを小切手でAruze USA Inc.に発行しましたが、2014年3月10日に裁判所から、裁判所の事務官預かりとされる資金に係る約定及び命令が発行され、今後裁判所からの新たな命令が発せられるまで、長期受取手形に対する利息、元本の支払いに係る小切手のすべてを裁判所の事務官宛てにて、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行することとなりました。係る事実を鑑みて、請求権の原則に基づいてAruze USA Inc.に帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。

さらに当社は、当社取締役会長岡田和生とともに平成26年4月24日、ウィン・リゾート社及びスティーブ・ウィン氏を名誉棄損、信用棄損及び風説の流布の各被疑事実に基づき、東京地方検察庁に刑事告訴・告発し、受理されました。今後捜査機関による事実解明を見守って行くものです。

加えて、当社グループは、フィリピンでのカジノプロジェクトに関連してCentury Properties Group, Inc.(以下Century社という)と協議を行っておりましたが、条件が満たされなかったため、Century社に解除通知を送付した件で、当該解除を不服として、Century社より当社グループに対して申し立てを受けておりましたが、今般、フィリピンの地方裁判所において、Century社の申し立てを棄却する裁判所命令が下されました。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	7,343百万円	9,721百万円
建物	1,420	1,360
土地	5,168	5,168
長期預け金	—	5,268

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,328百万円	14,751百万円
1年内償還予定の社債	1,860	1,140
長期借入金	4,332	—
社債	1,940	500

## 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,556百万円	1,265百万円

## 3. 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	210百万円 (1億フィリピンペソ)	238百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは、当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	210百万円 (1億フィリピンペソ)	238百万円 (1億フィリピンペソ)

## 4. Wynn Resorts, Limited株式に関する取扱については、重要な影響を与えられなくなったため、持分法の適用をしておりません。詳細については(追加情報)(訴訟)に記載の通りであります。

## 5. 土地から直接控除している海外事業損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	2,460百万円	2,787百万円

6. 現金及び預金のうち25百万円、長期預け金5,268百万円は当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行に資金用途を限定しており、当該プロジェクト完了をもって終了するエスクロー契約に関するものであります。また、長期預け金に関しましては、エスクロー口座の最低口座残高が5,000万米ドルとされている為、当該区分において開示しております。

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	2,700百万円	3,406百万円
給与手当	4,203	4,127
賞与引当金繰入額	79	83
貸倒引当金繰入額	61	△84
支払手数料	4,809	2,899

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,700百万円	3,406百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	5,886,054	925,100	—	6,811,154
合計	5,886,054	925,100	—	6,811,154

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加925,100株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
合計		—	—	—	—	—	22

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	2,229	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	2,201	利益剰余金	30	平成24年9月30日	平成24年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,467	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	6,811,154	—	—	6,811,154
合計	6,811,154	—	—	6,811,154

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
合計		—	—	—	—	—	22

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,467	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月1日 取締役会	普通株式	1,834	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	64,372百万円	46,781百万円
有価証券勘定	116	138
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△8,429
担保に供している預金	△7,343	△9,721
エスクロー契約による預託金	△4,367	△25
現金及び現金同等物	52,778	28,743



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パチスロ・パチンコ事業」を報告セグメントとしております。

「パチスロ・パチンコ事業」は、パチスロ機、パチンコ機を開発、製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	96,203	2,979	99,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50	50
計	96,203	3,030	99,233
セグメント利益又は損失(△)	45,705	△1,216	44,489
セグメント資産	75,684	10,029	85,714
その他の項目			
減価償却費	1,448	355	1,803
のれんの償却額	49	—	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	902	612	1,514

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	83,444	3,316	86,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36	36
計	83,444	3,352	86,797
セグメント利益又は損失(△)	35,418	△2,385	33,033
セグメント資産	84,430	18,154	102,584
その他の項目			
減価償却費	919	704	1,623
のれんの償却額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,911	2,085	4,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,203	83,444
「その他」の区分の売上高	3,030	3,352
セグメント間取引消去	△50	△36
連結財務諸表の売上高	99,182	86,760

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,705	35,418
「その他」の区分の損失(△)	△1,216	△2,385
セグメント間取引消去	54	△55
全社費用(注)	△8,645	△8,327
連結財務諸表の営業利益	35,897	24,650

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,684	84,430
「その他」の区分の資産	10,029	18,154
全社資産(注)	132,483	146,248
連結財務諸表の資産合計	218,197	248,833

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金(現金預金、有価証券)及び土地等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,448	919	355	704	310	420	2,113	2,044
のれん償却額	49	—	—	—	—	—	49	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	902	2,911	612	2,085	10,356	23,314	11,870	28,311

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
22,546	33,264	2,724	58,535

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
26,188	60,636	2,996	89,822

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	17,142	パチスロ・パチンコ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	パチスロ・ パチンコ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	49	—	—	49
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,216円9銭	1株当たり純資産額	2,629円13銭
1株当たり当期純利益金額	372円84銭	1株当たり当期純利益金額	128円23銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128円15銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	27,449	9,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	27,449	9,409
期中平均株式数(千株)	73,622	73,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	43
(うち新株予約権(千株))	—	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年11月30日取締役会決議ストックオプション 新株予約権1種類(844,000個) 普通株式(844,000株)	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。